

第11回 銀行手数料対策としてのキャッシュレス化

① 銀行の手数料徴収の動きが相次ぐ

●口座開設時に手数料体系の確認を

銀行が各種サービスの手数料を新設・改定する事例が相次いでいます。メガバンク3行の動向を確認すると、みずほ銀行が2021年1月18日以降、三井住友銀行が同年4月1日以降、三菱UFJ銀行が同年7月1日以降に手数料を新設・改定すると発表しています。また、地域銀行の間でも手数料の新設・改定に踏み切る動きが広がりつつあります。

実際の内容は、銀行ごとに異なっていますが、利用者が特に注意しておくべきポイントとして、①紙の通帳の有料化、②一定期間利用していない口座に対する口座維持手数料の導入という2つが挙げられます。

これらは、いずれも「新規口座のみ」が対象であり、利用者の年齢や預金残高によって手数料がかからないケースもあります。ただ、これまで無料だと考えられてきた銀行サービスに手数料が発生するケースがある中、これから銀行口座を新たに開設するときには、手数料体系をしっかりと確認しておくことが一層重要になるでしょう。

●低金利環境下の収益性改善策という側面

銀行が手数料徴収の方向に舵を切る背景には、銀行ビジネスのデジタル化やキャッシュレス化という大きな潮流があります。

例えば、紙の通帳を有料化することにより、

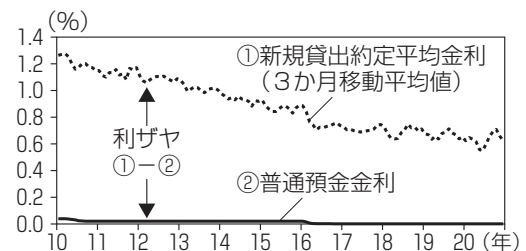
利用者を「デジタル通帳」へと誘導してデジタル化を加速させる効果が期待されます。また、キャッシュレス化の進展などに伴い、近年、ATMや店舗で現金の入出金や通帳記帳を行う人が徐々に減少しており、こうした利用者側の変化も通帳の有料化とデジタル化を後押ししていると思われます。

さらに、超低金利環境の下で、銀行の収益環境が大きく悪化していることもサービス有料化の一因だと考えられます。

ここで、銀行の貸出金利と預金金利の推移を確認すると、両者の差である利ザヤ（貸出金利－預金金利）は長期的に縮小してきており、銀行の貸出ビジネスの逆風になっている様子が読み取れます（図表参照）。

こうした厳しい経営環境の中、銀行は収益性の改善策の一環として、手数料の徴収（＝収入増）やデジタル通帳へのシフト（＝コスト削減）を進めていると捉えることができます。

【図表】銀行の貸出・預金金利の推移



(出所) 日本銀行「貸出約定平均金利の推移」「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」より大和総研作成。



🔗 キャッシュレス化で負担増を回避へ

●銀行に預けたのにお金が減る？

銀行サービスの手数料徴収の動きは、銀行の収益改善につながる一方、利用者にとっては負担増となることを意味しています。

現在、多くの銀行の普通預金金利は、ほぼゼロの「0.001%」（税引前）です。単純に計算すると、100万円を普通預金に1年間預け入れた場合の利息はわずか10円程度となります。他方、紙の通帳に手数料がかかるケースを確認すると、みずほ銀行の場合は通帳の発行・繰越ごとに1冊1,100円（税込、70歳以上を除く）、三井住友銀行は年間550円（税込、18歳未満又は75歳以上を除く）となっています。

そのため、これらの銀行に新規口座を開設し、かつ紙の通帳を発行して手数料を支払う場合、年間の利息より手数料のほうが大きくなります。つまり、利用者にとっては、銀行に預けたのにお金が減るといふ、事実上のマイナス金利状態が発生することになるのです。

●小額手数料も積もれば山となる

個別の手数料金額が小さいため、さほど問題でないという見方もできるでしょう。しかし、ATM利用手数料や振込手数料、両替手数料なども含めると、気づかないうちに結構な手数料を支払ってしまう可能性があります。

そうした意図せぬ負担増を避けるには、利用者自身が意識して対策する必要があります。例えば、銀行の手数料体系を再確認し、取引銀行の見直しや取引回数を減らすことが挙げられます。また、普段使わないようなサブ口座は安易に開設しないほうがよいでしょう。

さらに、キャッシュレス化を進めることも有効な手段となります。それにより、手数料負担を抑えられ、ポイント付与などの特典を得られる可能性もあるためです。昨今の銀行手数料の有料化は、消費者にキャッシュレス化を促す1つのきっかけになるかもしれません。

海外の銀行口座事情

●日本の通帳文化と銀行の負担額

海外の銀行では、紙の通帳がないのが一般的で、無料で通帳を発行している日本の銀行は、その分コストを多く負担しています。

その主なものは、通帳の発行・印字コストや印紙税です。印紙税は、1口座当たり年間200円であるため、一見すると、あまり負担はないようにも思えます。しかし、口座数が膨大なため、印紙税の総額は非常に大きくなります。

国税庁の統計によると、預金通帳に関わる印紙税は、2019年度に約610億円でした。近年は、紙の通帳を作らない人が増えているため、印紙税は減少傾向にあります。その水準は依然として高く、銀行業界にとってかなりの負担になっていると考えられます。

●口座維持手数料もめずらしくない

銀行の口座維持手数料については、国によって異なりますが、手数料を徴収するケースはめずらしくありません。ただし、その場合でも口座残高の水準や学生であるといった条件次第で、手数料が無料になることもあります。

米国の事例を確認すると、大手金融機関のバンク・オブ・アメリカの一般口座は、毎月4.95ドル（約500円）の口座維持手数料がかかります。そのため、口座を開設して放置していると年間約6,000円の口座維持手数料を取られ続け、結構なコストになります。

●銀行サービスの適正な対価という視点

日本の利用者の間では、銀行の手数料徴収の動きに対して批判的な声も少なくありません。しかし、デジタル化とキャッシュレス化の進展や銀行の収益性の悪化という近年の状況を踏まえると、今後も手数料徴収の動きは広がっていくとみられます。

こうした中、利用者は、自分の支払っている手数料が銀行サービスへの「適正な対価」として妥当であるかを確認するという意識を持つことが重要になると思います。